



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4231 URL http://tigers.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 宏章 TEL (06) 6871-8060
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,962	22.9	491	—	488	—	277	—
22年3月期第1四半期	5,663	△31.3	△191	—	△164	—	△154	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.89	—
22年3月期第1四半期	△7.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	26,580	19,241	70.0	930.08
22年3月期	26,145	18,889	70.0	914.18

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,615百万円 22年3月期 18,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	11.6	500	—	520	—	300	—	14.99
通期	26,200	5.1	1,000	155.6	1,100	141.1	600	186.0	29.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	20,111,598株	22年3月期	20,111,598株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	96,475株	22年3月期	96,294株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	20,015,192株	22年3月期1Q	20,015,848株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・業績予想（平成22年5月14日発表）の見直しは行っておりません。
- ・当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、失業率の高止まりや欧州の信用不安などにより、依然として先行き不透明な状況が続いているものの、アジア向けを中心とする輸出の増加や政府の経済対策効果により生産は回復基調を辿っており、設備投資についても持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、自動車生産量の増加や家電需要の回復等を受け、売上高6,962百万円(前年同四半期比1,299百万円 22.9%増加)、営業利益491百万円(前年同四半期は営業損失191百万円)、経常利益488百万円(前年同四半期は経常損失164百万円)、四半期純利益277百万円(前年同四半期は四半期純損失154百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、26,580百万円となりました。これは主として、現金及び預金が206百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が268百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、7,338百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が155百万円増加したこと、賞与引当金が119百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、19,241百万円となりました。これは主として、利益剰余金が217百万円増加したこと、為替換算調整勘定が187百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,588百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、364百万円(前年同四半期比34.6%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益470百万円、減価償却費368百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額236百万円、たな卸資産の増加額188百万円等であります。

投資活動の結果支出した資金は、410百万円(前年同四半期比40.0%減少)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出256百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出181百万円等であります。

財務活動の結果支出した資金は、60百万円(前年同四半期は39百万円の収入)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額60百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は15百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は18百万円です。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,225	7,018
受取手形及び売掛金	6,441	6,173
商品及び製品	1,232	1,097
仕掛品	228	182
原材料及び貯蔵品	766	746
繰延税金資産	78	152
その他	342	274
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	16,312	15,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,050	7,984
減価償却累計額	△4,847	△4,770
建物及び構築物(純額)	3,202	3,214
機械装置及び運搬具	17,804	17,764
減価償却累計額	△15,216	△14,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,588	2,764
工具、器具及び備品	5,921	5,924
減価償却累計額	△5,478	△5,417
工具、器具及び備品(純額)	442	506
土地	1,623	1,612
建設仮勘定	509	399
有形固定資産合計	8,366	8,497
無形固定資産		
	230	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131	1,305
繰延税金資産	298	224
その他	249	248
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,670	1,770
固定資産合計	10,267	10,504
資産合計	26,580	26,145

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,619
短期借入金	1,650	1,650
未払金	1,054	1,075
未払法人税等	98	172
賞与引当金	89	208
役員賞与引当金	0	1
その他	105	42
流動負債合計	5,773	5,769
固定負債		
長期借入金	150	150
退職給付引当金	1,103	1,041
資産除去債務	18	—
繰延税金負債	9	9
その他	284	285
固定負債合計	1,565	1,486
負債合計	7,338	7,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,511	11,293
自己株式	△51	△51
株主資本合計	19,510	19,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	173
為替換算調整勘定	△981	△1,168
評価・換算差額等合計	△894	△994
少数株主持分	626	592
純資産合計	19,241	18,889
負債純資産合計	26,580	26,145

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,663	6,962
売上原価	4,846	5,436
売上総利益	816	1,526
販売費及び一般管理費	1,008	1,035
営業利益又は営業損失(△)	△191	491
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	14	13
不動産賃貸料	4	4
その他	24	12
営業外収益合計	49	35
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸原価	1	1
為替差損	13	31
その他	1	1
営業外費用合計	21	38
経常利益又は経常損失(△)	△164	488
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163	470
法人税、住民税及び事業税	37	103
法人税等調整額	△64	59
法人税等合計	△26	162
少数株主損益調整前四半期純利益	—	307
少数株主利益	17	29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△163	470
減価償却費	425	368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△20	△18
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	11	29
固定資産除却損	1	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
売上債権の増減額(△は増加)	450	△236
たな卸資産の増減額(△は増加)	234	△188
仕入債務の増減額(△は減少)	△558	142
その他	△86	△78
小計	293	509
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△42	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	270	364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△288	△256
有形及び無形固定資産の取得による支出	△395	△181
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△72
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△684	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△40	△60
少数株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	△60
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△264	△66
現金及び現金同等物の期首残高	4,910	5,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,645	5,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。